



平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
コード番号 3774 URL <http://www.ij.ad.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5259-6500

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	97,315	18.1	6,353	53.4	5,976	55.9	3,641	13.7
23年3月期	82,418	21.2	4,141	21.4	3,834	34.1	3,203	43.4

(注1) 包括利益 24年3月期 3,636百万円(32.4%) 23年3月期 2,747百万円(15.6%)

(注2) 税引前当期純利益は、連結損益計算書における「法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益」を表示しております。

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本当社 株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17,963.74	17,955.06	11.7	8.2	6.5
23年3月期	15,807.86	15,807.86	11.2	6.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 124百万円 23年3月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	73,493	32,696	32,688	44.5	161,276.69
23年3月期	71,473	29,641	29,652	41.5	146,298.11

(注) 「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」は、それぞれ連結貸借対照表における「当社株主に帰属する資本」、「当社株主に帰属する資本比率」及び「1株当たり当社株主に帰属する資本」を表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,659	△5,954	△5,464	13,537
23年3月期	12,564	△13,493	5,521	13,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1,250.00	—	1,500.00	2,750.00	557	17.4	2.0
24年3月期	—	1,500.00	—	1,750.00	3,250.00	659	18.1	2.1
25年3月期(予想)	—	1,750.00	—	1,750.00	3,500.00		17.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	50,500	7.0	2,700	10.3	2,500	9.1	1,400	2.8	6,907.30
通 期	107,000	10.0	7,500	18.0	6,900	15.5	4,000	9.9	19,735.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有 ☐ 無 ☒
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ☒ 有 ☐ 無
② ①以外の会計方針の変更 ☒ 有 ☐ 無

(注)詳細は、本書18頁「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な会計方針の要約」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	206,478株	23年3月期	206,478株
24年3月期	3,794株	23年3月期	3,794株
24年3月期	202,684株	23年3月期	202,644株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、本書6頁「1. 経営成績 (1) 連結経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて平成24年5月15日(火)に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 経営成績	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
(1) 当社企業集団の概要	P. 8
(2) 事業系統図	P. 9
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書	P. 13
(3) 連結資本勘定計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(事業セグメント情報)	P. 18
(1株当たり当社株主に帰属する当期純利益)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
(その他の注記事項について)	P. 19
5. その他	P. 20
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 20
(2) 平成24年3月期の連結財務指標の調整表〔米国基準〕	P. 21
(3) 平成24年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国基準〕	P. 22

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

① 当連結会計年度(平成24年3月期)の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等により厳しい状況にあるなか、年度後半には生産の持ち直しや個人消費の底堅い推移等にて景気の緩やかな持ち直しが見られました。先行きについては、各種政策効果等で持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される一方で、海外景気の影響による下押しリスクがあり、電力供給の制約や原子力災害の影響等にも留意が必要です。

当社グループが関わるデータ通信及び情報システム関連市場におきまして、アウトソーシングサービス分野は、クラウドコンピューティングサービスとのコンセプトの普及、情報セキュリティ関連サービスへの継続需要等があり、堅調に推移いたしました。システムインテグレーション分野においては、企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は継続し、本格的な回復時期は依然として不透明であります。

このような市場環境のなか、当社グループは、当連結会計年度におきまして、ネットワークサービスでのお客様基盤とインターネットに関わる技術力を基として、企業の情報ネットワークシステムに関連するアウトソーシング需要を取り込んでいくとの従前からの戦略を積極的に推し進めました。注力しておりますクラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO」におきましては、サービスラインアップの継続拡充、新規データセンターの開設及びサーバ設備等の継続増強、プロモーションの強化等に努め、順調に受注を積み上げ、売上高は前連結会計年度の約6億円から31億円へと想定どおりに伸長いたしました。増加するお客様の海外進出ニーズに対応していくために、海外でのネットワークサービス提供との事業基盤を整えていくことにも注力いたしました。国内企業への海外大口サーバ構築運営案件の獲得及び遂行、米国と中国でのクラウドコンピューティングサービスの提供準備、アジアでの海外子会社と駐在員事務所の設立、国際インターネットVPNサービス及びパイリンガルヘルプデスクのサービス化等を行いました。また、平成24年4月には、海外事業展開の加速のために、米国、欧州及びアジアの5拠点にてSI事業を営む会社(平成23年度売上規模 約8億円)を子会社として取得し(株)IIJエクスレイヤといたしました。

当連結会計年度における営業収益は、平成22年9月に子会社化した(株)IIJグローバルソリューションズ(以下、「IIJグローバル」という。)の増収効果、継続的な月次売上が期待できるネットワークサービスの順調な伸張等により、前年同期比18.1%増の97,315百万円(前年同期 82,418百万円)となりました。営業利益は、IIJグローバルの利益寄与、ネットワークサービスの売上総利益の増加及びATM運営事業の損失縮小等により、前年同期比53.4%増の6,353百万円(前年同期 4,141百万円)となりました。税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)は営業利益の増加により、前年同期比55.9%増の5,976百万円(前年同期 3,834百万円)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比13.7%増の3,641百万円(前年同期 3,203百万円)となりました。

セグメント別では、当連結会計年度のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の営業収益は、前年同期比17.2%増の96,497百万円(前年同期 82,357百万円)となり、営業利益は、前年同期比37.8%増の6,631百万円(前年同期 4,813百万円)となりました。ATM運営事業の営業収益は、前年同期比156.3%増の1,324百万円(前年同期 516百万円)となり、営業損失は194百万円(前年同期 643百万円の営業損失)となり、売上増加に伴い赤字は縮小いたしました。

② 連結業績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものでありますので、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	82,418	97,315	18.1
ネットワークサービス売上高	51,662	63,410	22.7
システムインテグレーション売上高	29,444	31,469	6.9
機器売上高	796	1,112	39.6
ATM運営事業売上高	516	1,324	156.3
売上原価合計	65,828	77,326	17.5
ネットワークサービス売上原価	41,678	49,985	19.9
システムインテグレーション売上原価	22,467	24,979	11.2
機器売上原価	683	980	43.5
ATM運営事業売上原価	1,000	1,382	38.2
販売費、一般管理費及び研究開発費	12,449	13,636	9.5
営業利益	4,141	6,353	53.4
税引前当期純利益	3,834	5,976	55.9
当社株主に帰属する当期純利益	3,203	3,641	13.7

<セグメント情報サマリー>

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	82,418	97,315
ネットワークサービス及びSI事業	82,357	96,497
ATM運営事業	516	1,324
セグメント間取引消去	455	506
連結営業利益(△損失)	4,141	6,353
ネットワークサービス及びSI事業	4,813	6,631
ATM運営事業	△643	△194
セグメント間取引消去	29	84

i) 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、IIJグローバルに係わる営業収益26,118百万円(前年同期は7ヶ月分 15,094百万円)、ネットワークサービス売上高の増加等があり、前年同期比18.1%増の97,315百万円(前年同期 82,418百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、広帯域案件の獲得や従量課金分売上の伸長等があり、前年同期比5.0%増の14,707百万円(前年同期 14,005百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、前年同期比12.4%減の5,717百万円(前年同期 6,525百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、IIJグローバルに係る増収影響及び当社での新規案件獲得等により、前年同期比59.4%増の25,667百万円(前年同期 16,100百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、データセンター関連サービス、IIJ GIOホスティングサービス、セキュリティ関連サービス等が堅調に増加し、前年同期比15.2%増の17,319百万円(前年同期 15,032百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比22.7%増の63,410百万円(前年同期 51,662百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数の内訳及び法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、以下のとおりであります

《ネットワークサービス売上高の内訳》

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	51,662	63,410	22.7
うち、法人向けインターネット接続サービス	14,005	14,707	5.0
うち、IPサービス（インターネットデータセンター接続サービスを含む）	8,962	9,299	3.8
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F（ブロードバンド対応型）サービス	3,047	3,151	3.4
うち、IIJモバイルサービス（法人向け）	1,738	2,013	15.8
うち、その他	258	244	△5.2
うち、個人向けインターネット接続サービス	6,525	5,717	△12.4
うち、自社ブランド提供分	989	911	△7.8
うち、ハイホーブランド提供分	4,996	4,222	△15.5
うち、OEM提供分	540	584	8.1
うち、WANサービス	16,100	25,667	59.4
うち、アウトソーシングサービス	15,032	17,319	15.2

《インターネット接続サービス契約数の内訳及び法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域》

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	増減
	契約数(件)	契約数(件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	86,803	93,807	7,004
うち、IPサービス（100Mbps未満）	908	923	15
うち、IPサービス（100Mbps～1 Gbps未満）	305	344	39
うち、IPサービス（1 Gbps以上）	126	132	6
うち、インターネットデータセンター接続サービス	305	323	18
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F（ブロードバンド対応型）サービス	42,851	44,510	1,659
うち、IIJモバイルサービス（法人向け）	40,988	46,329	5,341
うち、その他	1,320	1,246	△74
個人向けインターネット接続サービス契約数合計	374,328	397,191	22,863
うち、自社ブランド提供分	41,176	42,721	1,545
うち、ハイホーブランド提供分	151,828	153,901	2,073
うち、OEM提供分	181,324	200,569	19,245
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)	733.4	857.7	124.3

(注) 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

＜システムインテグレーション売上高＞

システム構築による一時売上高は、中小型案件の積み上げ等があり、前年同期比0.5%増の11,997百万円(前年同期 11,937百万円)となりました。システムの運用保守による継続な売上高は、IIJ GIOコンポーネントサービス売上が堅調に増加したこと等により、前年同期比11.2%増の19,472百万円(前年同期 17,507百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は前年同期比6.9%増の31,469百万円(前年同期 29,444百万円)となりました。

当連結会計年度末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比11.3%増の16,853百万円(前年同期末 15,143百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は前年同期末比1.1%増の3,839百万円(前年同期末 3,796百万円)であり、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比14.7%増の13,014百万円(前年同期末 11,347百万円)でありました。

<機器売上高>

機器販売は、顧客の要請に応じて機器の調達及び販売を行うものであり、当連結会計年度の機器売上高は前年同期比39.6%増の1,112百万円(前年同期 796百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業は、連結子会社である㈱トラストネットワークスによるもので、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することによりATM利用に係る手数料収入を得るものであります。当連結会計年度のATM運営事業の売上高は前年同期比156.3%増の1,324百万円(前年同期 516百万円)となりました。本書公表日現在のATM設置台数は、440台となりました。

ii) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、IIJグローバルに係る売上原価20,894百万円(前年同期は7ヶ月分 12,137百万円)等があり、前年同期比17.5%増の77,326百万円(前年同期 65,828百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、IIJグローバルに係る回線関連費用の増加、外注関連費用の増加等があり、前年同期比19.9%増の49,985百万円(前年同期 41,678百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比34.5%増の13,425百万円(前年同期 9,984百万円)となり、売上総利益率は前年同期比1.8ポイント改善し21.2%となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、IIJ GIO推進による外注関連費用及び設備関連費用の増加等により、前年同期比11.2%増の24,979百万円(前年同期 22,467百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比7.0%減の6,491百万円(前年同期 6,977百万円)となり、売上総利益率は20.6%となりました。

<機器売上原価>

機器売上原価は、機器売上高の増加に伴い前年同期比43.5%増の980百万円(前年同期 683百万円)となりました。売上総利益は、前年同期比16.2%増の131百万円(前年同期 113百万円)となり、売上総利益率は11.8%となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、ATM設置に伴う費用増加等があり、1,382百万円(前年同期 1,000百万円)となりました。売上総損失は、売上増加に伴い58百万円(前年同期 484百万円)へと縮小いたしました。

iii) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当連結会計年度における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、IIJグローバルに係る費用3,037百万円(前年同期は7ヶ月分 1,767百万円)等があり、前年同期比9.5%増の13,636百万円(前年同期 12,449百万円)となりました。当連結会計年度の売上高販管費比率は14.0%となり、前年同期比1.1ポイント低下いたしました。

<販売費>

販売費は、主として人件関連費用、償却費及び広告宣伝費の増加等があり、前年同期比20.1%増の7,947百万円(前年同期 6,616百万円)となりました。IIJグローバルの償却対象無形固定資産(顧客関係)に関する償却費は、425百万円(前年同期は7ヶ月分 255百万円)でありました。

<一般管理費>

一般管理費は、主として人件関連費用の増加等があったものの、地代家賃の費用配賦の変更等があり、前年同期比3.3%減の5,300百万円(前年同期 5,479百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比9.9%増の389百万円(前年同期 354百万円)となりました。

iv) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、IIJグローバルの利益寄与、ネットワークサービスの売上総利益の増加及びATM運営事業の損失縮小等により、前年同期比53.4%増の6,353百万円(前年同期 4,141百万円)となりました。

v) その他の収益(△費用)

当連結会計年度におけるその他の収益(△費用)は、支払利息等があり、377百万円のその他の費用(前年同期 307百万円のその他の費用)となりました。

vi) 税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)

当連結会計年度における税引前当期純利益は、前年同期比55.9%増の5,976百万円(前年同期 3,834百万円)となりました。

vii) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税等2,525百万円(前年同期 956百万円)及び主としてインターネットマルチフィード(株)及び(株)インターネットレボリューションに係る持分法による投資利益124百万円(前年同期 123百万円の利益)により、前年同期比19.1%増の3,575百万円(前年同期 3,001百万円)となりました。

viii) 当社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における非支配持分に帰属する当期純損失は、(株)トラストネットワークスに係る損失により66百万円(前年同期 202百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度における当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比13.7%増の3,641百万円(前年同期 3,203百万円)となりました。

③ 次期の見通し

当連結会計年度は、IIJグローバルによる増収増益寄与とネットワークサービス売上高の継続伸長による増益効果等がある一方で、持続的成長を実現していくためにクラウドコンピューティングサービスIIJ GIO、ATM運営事業等の新サービス及び新事業の立ち上げを推進してまいりました。これらは当連結会計年度においては赤字であったものの、来期はともに黒字転換し増収増益要素の一つとなることを期待しております。

当社グループの平成25年3月期の通期連結業績の見通しは、売上高については、ネットワークサービス売上高の従前から引き続きの堅調増加、IIJ GIO売上高の大幅増加(当連結会計年度の約31億円から70億円超規模へ伸長と想定)、当連結会計年度にて準備を進めた海外事業売上上の追加、ATM設置追加等に伴うATM運営事業の売上増加(当連結会計年度の約13億円からほぼ倍増と想定)等を鑑み、1,070億円(当連結会計年度比10.0%増)と予想しております。

営業利益は、ネットワークサービスの継続伸長による売上総利益増加、IIJ GIOの黒字転換による増益効果及びATM運営事業の黒字転換による増益効果等を期待し、75億円(当連結会計年度比18.0%増)と予想しております。

税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)は、金利他の費用水準を勘案し、69億円(当連結会計年度比15.5%増)と予想しております。

当社株主に帰属する当期純利益は、40億円(当連結会計年度比9.9%増)と予想しております。

(2) 連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び株主資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比2,020百万円増加し、73,493百万円(前連結会計年度末 71,473百万円)となりました。

連結貸借対照表における前連結会計年度末からの主な増減内容は、以下のとおりでありました。流動資産において、売掛金の減少709百万円等があり、固定資産において、IIJ-GI0推進に伴う設備投資等による有形固定資産の増加3,255百万円、長期前払費用の増加350百万円、その他無形固定資産-純額の減少658百万円等がありました。流動負債において、買掛金及び未払金の減少3,821百万円、未払法人税等の増加1,855百万円等がありました。銀行借入金においては、IIJグローバル株式の取得資金の返済及び長期借入金への一部借り換え等により、短期借入金の減少4,430百万円、1年以内返済予定長期借入金の増加1,010百万円及び長期借入金の増加1,990百万円がありました。長期リース債務は、1,115百万円の増加となりました。

当連結会計年度末におけるその他投資の残高は、前年同期末対比144百万円増加し2,938百万円となり、その内訳は、非上場株式等1,958百万円、上場株式等の売却可能有価証券861百万円及び出資金等119百万円でありました。

当連結会計年度末における電話加入権を除くのれん等の非償却無形固定資産の残高は5,943百万円となり、その内訳は、のれん5,788百万円及び商標権155百万円でありました。また、償却対象無形固定資産(顧客関係)の残高は5,223百万円となりました。

当連結会計年度末における当社株主に帰属する資本の額は、前年同期末比3,036百万円増の32,688百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は44.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、13,537百万円(前連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は13,314百万円)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてIIJグローバルの利益寄与、ネットワークサービスの売上総利益の増加及びATM運営事業の損失規模縮小等による営業利益の増加、営業案件に係る機器購入の支払い等による買掛金及び未払金の減少等の営業資産及び負債の増減があり、これらを主要因として、11,659百万円の収入(前年同期 12,564百万円の収入)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による6,167百万円(前年同期 3,839百万円の支出)の支出等があり、5,954百万円の支出(前年同期は、IIJグローバル株式の取得にて9,170百万円の支出があり13,493百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、IIJグローバルの株式取得資金の返済及び長期借入金への一部借り換え等により、当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金による調達3,370百万円、当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済620百万円及び当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の返済4,180百万円(純額)(前年同期は、短期借入金の調達8,980百万円(純額))があり、また、キャピタル・リース債務の元本返済3,426百万円(前年同期 2,989百万円の返済)、平成23年3月期の期末配当金及び平成24年3月期の中間配当金の合計608百万円の支払い(前年同期 507百万円)があり、これらにより5,464百万円の支出(前年同期 5,521百万円の収入)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大ならびに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成24年3月期の配当につきましては、期初における見通しは、中間配当にて1株当たり1,500円、期末配当にて1株当たり1,500円としておりましたが、利益水準を鑑み、期末配当を1株当たり1,750円と変更し総額で1株当たり3,250円とすることを予定しております。

なお、次期の配当見通しは、通期にて1株当たり3,500円(1株当たり中間配当:1,750円、1株当たり期末配当:1,750円)であります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社企業集団の概要

当社は、当連結会計年度末現在、連結子会社8社及び持分法適用関連会社4社を有しております。当社は、これらの関係会社と連携し、インターネットに関連する技術力を基盤とし、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、信頼性及び付加価値の高いネットワークサービス(インターネット接続サービス、WANサービス及びアウトソーシングサービス)の提供、システムインテグレーションの受託及び機器販売等の多様なネットワーク関連役務を、複合的に組み合わせ提供しております。また、当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスにて、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することによりATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を提供しております。

当社グループは、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等のネットワーク関連役務を提供する「ネットワークサービス及びSI事業」と、㈱トラストネットワークスが展開する「ATM運営事業」との2つの事業セグメントを有しております。

当社及び各社の事業の概要は、以下のとおりであります。

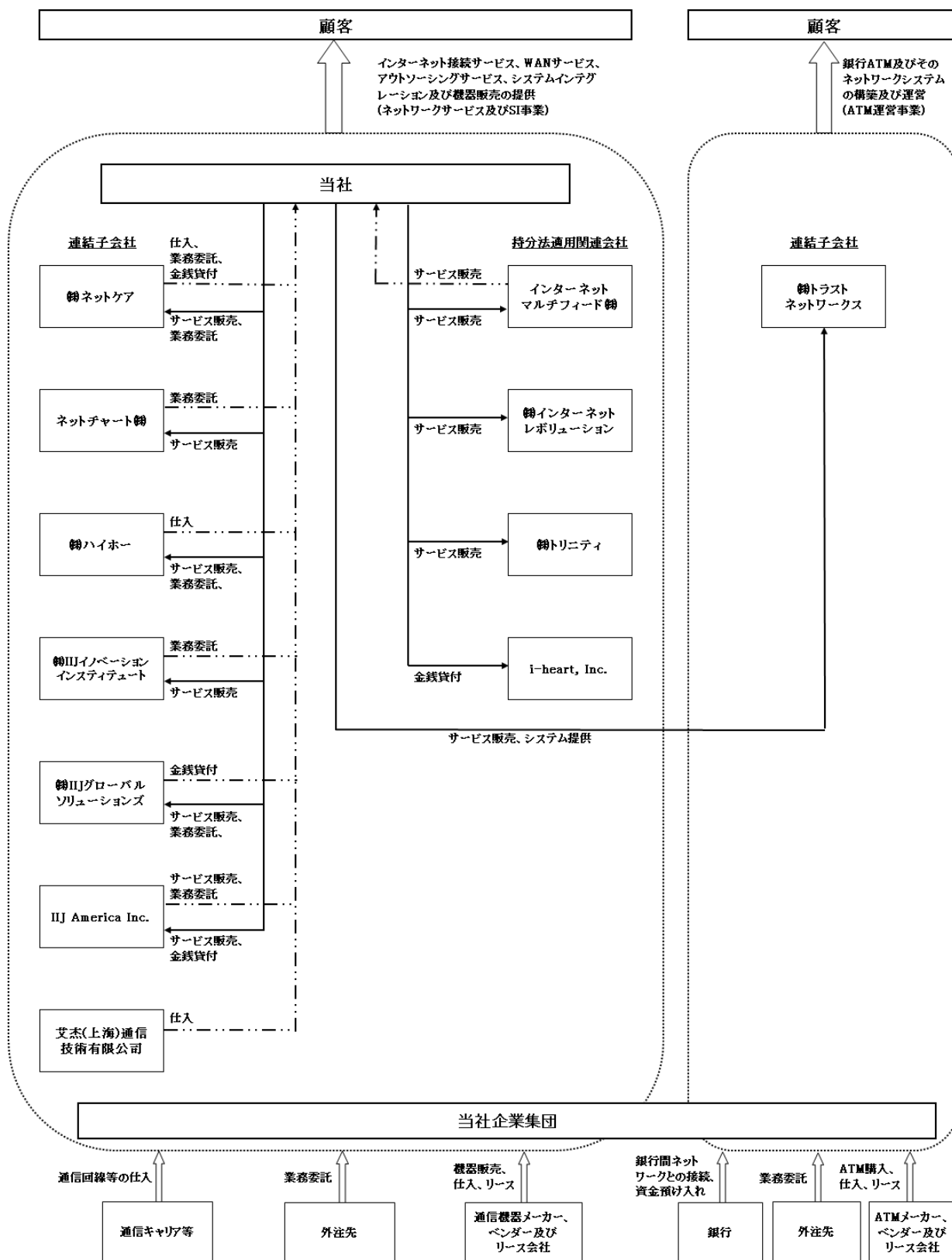
会社名	事業の概要
当社	インターネット接続サービスの提供、クラウドコンピューティングサービス、セキュリティ、VPN等のネットワーク、サーバ、データセンター関連の各種アウトソーシングサービスの提供、ネットワーク或いはシステム構築等にわたるネットワーク或いはシステムの設計、コンサルテーション、開発、構築、機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス、システムインテグレーション並びに機器販売に区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
連結子会社8社	
㈱トラストネットワークス	ATMネットワークの運営事業を行っております。当社の連結財務諸表において、ATM運営事業に区分される役務(ATM運営事業セグメント)を提供しております。
㈱ネットケア	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等のアウトソーシングの受託等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
ネットチャート㈱	機器の導入・設定、ネットワーク導入時の配線工事、アプリケーションのインストール・運用サポート等のLAN関連を中心としたネットワーク構築事業を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
㈱ハイホー	個人向けのインターネット接続サービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてネットワークサービスに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
㈱IIJイノベーションインスティテュート	インターネットを含むネットワークシステムに関連する新技術の研究開発及び新サービスの開発とそれに関連する研究受託を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービスに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
㈱IIJグローバルソリューションズ	WAN サービスの提供等の国内ネットワークアウトソーシングサービス及び国際ネットワーク関連サービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてネットワークサービスに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
IIJ America Inc.	米国におけるインターネット接続サービスの提供等及び当社グループの米国ネットワーク拠点として米国インターネットバックボーン網の構築及び運用を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービスに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
艾杰(上海)通信技術有限公司	㈱IIJグローバルソリューションズが中国の上海に設立した子会社であり、中国におけるネットワーク或いはシステム構築等にわたるネットワーク或いはシステムの設計、コンサルテーション、開発、構築、機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービスに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
持分法適用関連会社4社	
インターネットマルチフィード㈱	日本電信電話㈱グループとの合併にて設立され、相互接続ポイントの運営、インターネットコンテンツの大容量配信等の提供を行っております。
㈱インターネットレポリューション	コナミ㈱の連結子会社であり、インターネットポータルサイトの運営等を行っております。
㈱トリニティ	平田機工㈱の連結子会社であり、ポイント管理システムの開発、構築、販売及びアウトソース受託等の事業を行っております。
i-Heart, Inc.	韓国企業との合併にて設立され、韓国にてデータセンターサービスの提供等を行っております。

- (注) 1. 当社は、平成24年4月2日に、海外SI事業子会社5社を傘下に有する㈱エクスレイヤ・グローバルを、既存株主からの株式譲受により子会社とし、連結子会社㈱IIJエクスレイヤ(当社の株式持分比率99.9%)といたしました。同日付けにて、同社の海外SI事業子会社5社も、当社の連結子会社となりました。
2. 当社は、平成24年4月5日に、㈱ACCESSと合併にて、次世代クラウドコンピューティング環境に最適なプラットフォームの構築を目的とし、SDN(Software Defined Network)を実現するソフトウェアの開発を行う持分法適用関連会社㈱ストラトスフィア(当社の株式持分比率50.0%)を設立いたしました。

上記の他に、その他の関係会社(上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)として、日本電信電話㈱(以下、「NTT」といいます。)があります。

(2) 事業系統図

当連結会計年度末現在の当社企業集団の事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



- (注) 1. 当社と当社の関係会社他との主要な取引の概要を記載しております。
 2. 当社企業集団内の取引について、← は、当社から当社企業集団各社へ提供する取引を表示しております。また、← は、当社企業集団各社から当社へ提供される取引を表示しております。
 3. 通信キャリアには、NTTの子会社である東日本電信電話、西日本電信電話、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ及びエヌ・ティ・ティ・ドコモを含みます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営理念としております。

- ①インターネット関連技術のイニシアティブを取り続け、イノベーションに挑戦し続けることによって、ネットワークが持つ巨大な可能性を切り開いていくこと
 - ②信頼性及び付加価値の高いITサービスの開発及び提供を行うことによって、社会インフラそのものや企業の重要なシステムを支え、ネットワーク社会の発展及びお客様の事業発展に貢献していくこと
 - ③それらにより多様な才能及び価値観を持つ社員が自己実現し、活躍する場を提供していくこと
- この経営理念を実践することにより、継続的に当社グループの企業価値を増大し、また企業としての社会的責任を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の構成、収益性、財務の健全性等に注視しつつ事業活動の推進を図っております。売上高成長率、売上総利益率、売上高営業利益率、株主資本利益率等の指標を参考とし、売上高の増加、売上原価、販売管理費及び設備投資水準の管理等による収益性の向上に務めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当連結会計年度において、クラウドコンピューティングとのコンセプトは相当に市場に普及し、多くの企業がサービス利用を開始しました。今後も3～5年との中期スパンにて、クラウドコンピューティング関連サービスは更に普及し、企業の利用規模の増加や利用形態の進化为期待されます。従来は企業内部に閉じていた情報システムがネットワーク化されていくことによって、ネットワークシステムのアウトソースの需要はますます強まっていくであろうと予想しております。これは、国内優良法人を多く顧客にもち、信頼性の高いネットワークインフラストラクチャーを運営のうえネットワーク関連サービスを自社開発し提供するとの事業構造である当社グループにとって、競争優位性を発揮する絶好のビジネス機会であろうと認識しております。

そのような事業環境を見込むなかで、当社グループは、クラウドコンピューティングサービス提供のためのインフラストラクチャーやサービス開発等に積極的に事業投資をしております。今後も、信頼性及び付加価値が高く価格競争力のあるネットワークサービス及びソリューションの継続拡充に努め、ビジネスパートナーの強化も含み販売網を拡充すること等にて、継続増加していく法人からの情報ネットワークシステムのアウトソース需要を的確に捕捉していきたいと考えております。

これらの事業遂行にあたっては、市場動向を見極めつつ市場をリードする新たなサービス及びソリューションを適切適時に開発し提供していくことが非常に重要であると認識しております。一方で、これまで以上に精緻なコスト及び設備投資のコントロールを行っていくことも必要であり、事業管理の強化にも努めてまいります。また、事業規模拡大及び事業資源獲得のためにM&Aを遂行することも有力な手段の一つと捉えており、機会がある毎に積極的にかつ慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、当社代表取締役社長である鈴木幸一が議決権の100%を所有する㈱日本アプライドリサーチ研究所に対して、インターネット接続サービス等を提供しております。当該取引金額は、当連結会計年度において922千円であり、当該取引は通常の商慣習の範囲であります。

4. 連結財務諸表〔米国会計基準〕

(1) 連結貸借対照表 (未監査)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産：		
現金及び現金同等物	13,313,615	13,536,824
売掛金		
ー 平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在、それぞれ 44,002千円及び107,919千円の貸倒引当金控除後	16,431,374	15,722,135
たな卸資産	601,088	752,075
前払費用	1,680,158	1,848,344
繰延税金資産－流動	978,263	939,370
その他流動資産		
ー 平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在、それぞれ 43,640千円及び10,732千円の貸倒引当金控除後	1,533,185	891,560
流動資産合計	34,537,683	33,690,308
持分法適用関連会社に対する投資	1,251,990	1,406,634
その他投資	2,794,046	2,938,146
有形固定資産		
ー 平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在、それぞれ 21,891,126千円及び25,693,163千円の減価償却累計額控除後	16,480,724	19,735,546
のれん	5,788,333	5,788,333
その他無形固定資産－純額	6,054,503	5,396,469
敷金保証金	1,889,796	1,899,815
繰延税金資産－非流動	16,393	24,760
セールスタイプ・リースへの純投資額-非流動	1,266,409	935,446
長期前払費用	1,187,219	1,536,932
その他資産		
ー 平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在、それぞれ81,448 千円及び86,388千円の貸倒引当金、並びに平成23年3月31日現 在16,701千円の貸付金に対する評価性引当金控除後	205,893	140,857
資産合計	71,472,989	73,493,246

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)		
流動負債：		
短期借入金	13,430,000	9,000,000
1年以内返済予定長期借入金	-	1,010,000
短期リース債務	2,787,955	2,997,292
買掛金及び未払金	13,574,152	9,752,923
未払法人税等	355,183	2,210,089
未払費用	1,889,891	2,277,307
繰延収益－流動	1,667,336	1,495,468
その他流動負債	460,934	717,342
流動負債合計	34,165,451	29,460,421
長期借入金	-	1,990,000
長期リース債務	3,626,565	4,741,241
退職給付引当金－非流動	1,567,050	1,805,683
繰延税金負債－非流動	609,412	652,280
繰延収益－非流動	1,270,984	1,547,159
その他固定負債	592,177	600,215
負債合計	41,831,639	40,796,999
約定債務及び偶発債務		
資本：		
当社株主に帰属する資本：		
資本金：普通株式		
－平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在、それぞれ授 権株式数：377,600株、発行済株式数：206,478株	16,833,847	16,833,847
資本剰余金	27,318,912	27,260,318
欠損金	△ 14,023,259	△ 10,990,348
その他の包括損失累計額	△ 85,134	△ 23,533
自己株式		
－平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在、当社が保有す る株式数：それぞれ3,794株	△ 392,079	△ 392,079
当社株主に帰属する資本合計	29,652,287	32,688,205
非支配持分	△ 10,937	8,042
資本合計	29,641,350	32,696,247
負債及び資本合計	71,472,989	73,493,246

(2) 連結損益計算書 (未監査)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益：		
ネットワークサービス売上高：		
法人向けインターネット接続サービス	14,004,608	14,706,511
個人向けインターネット接続サービス	6,525,128	5,717,417
WANサービス	16,100,046	25,666,524
アウトソーシングサービス	15,031,785	17,318,954
合計	51,661,567	63,409,406
システムインテグレーション売上高：		
構築	11,936,581	11,997,680
運用保守	17,507,099	19,471,641
合計	29,443,680	31,469,321
機器売上高	796,385	1,111,722
ATM運営事業売上高	516,574	1,324,156
営業収益合計	82,418,206	97,314,605
営業費用：		
ネットワークサービス売上原価	41,678,052	49,984,821
システムインテグレーション売上原価	22,466,436	24,978,607
機器売上原価	683,285	980,279
ATM運営事業売上原価	1,000,470	1,382,194
売上原価合計	65,828,243	77,325,901
販売費	6,616,013	7,946,852
一般管理費	5,479,176	5,299,608
研究開発費	353,732	388,761
営業費用合計	78,277,164	90,961,122
営業利益	4,141,042	6,353,483
その他の収益(△費用)：		
受取利息	23,113	34,602
支払利息	△ 268,129	△ 299,271
為替差損益	△ 31,975	△ 4,549
その他投資の売却に係る損益－純額	105,252	△ 3,154
その他投資に係る減損損失	△ 179,829	△ 159,592
その他－純額	44,515	54,701
その他の収益(△費用)合計－純額	△ 307,053	△ 377,263
法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益	3,833,989	5,976,220
法人税等	955,697	2,525,486
持分法による投資損益	122,667	123,776
当期純利益	3,000,959	3,574,510
控除-非支配持分に帰属する当期純損失	202,409	66,453
当社株主に帰属する当期純利益	3,203,368	3,640,963
1株当たり当期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	202,644	202,684
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	202,644	202,782
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	15,807.86	17,963.74
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	15,807.86	17,955.06

（3）連結資本勘定計算書（未監査）

	資本合計	包括利益 (△損失)	当社株主に帰属する資本						非支配持分	
			欠損金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	発行済 株式数 (自己株式 を含む)	資本金	自己株式	資本剰余金		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(株)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
平成22年４月１日現在	27,363,703		△16,720,092	168,769	206,478	16,833,847	△406,547	27,443,600	44,126	
子会社の第三者割当増資	-							△147,346	147,346	
包括利益（△損失）：										
当期純利益（△損失）	3,000,959		3,000,959	3,203,368					△202,409	
その他の包括損失、 税効果控除後	△253,903		△253,903		△253,903					
包括利益合計	2,747,056		2,747,056							
配当金の支払額	△506,535			△506,535						
自己株式の処分	37,126							14,468	22,658	
平成23年３月31日現在	29,641,350			△ 14,023,259	△ 85,134	206,478	16,833,847	△ 392,079	27,318,912	△ 10,937
少数株主からの子会社株式 買取による親会社持分の減少	△5								△19,395	19,390
子会社の第三者割当増資	-							△66,042	66,042	
株式に基づく報酬	26,843							26,843		
包括利益（△損失）：										
当期純利益（△損失）	3,574,510	3,574,510	3,640,963						△66,453	
その他の包括利益、 税効果控除後	61,601	61,601		61,601						
包括利益合計	3,636,111	3,636,111								
配当金の支払額	△608,052		△608,052							
平成24年３月31日現在	32,696,247		△10,990,348	△23,533	206,478	16,833,847	△392,079	27,260,318	8,042	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	3,000,959	3,574,510
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	5,850,882	7,143,631
その他無形固定資産に係る減損損失	218,073	37,000
退職給付引当金繰入額－支払額控除後	253,818	187,287
貸倒引当金繰入額・戻入益 (△)	△ 10,522	82,046
有形固定資産除却損	23,588	62,398
その他投資の売却に係る損益－純額	△ 105,252	3,154
その他投資に係る減損損失	179,829	159,592
投資有価証券受贈益	△ 18,060	-
為替差損－純額	27,309	14,202
持分法による投資損益	△ 122,667	△ 123,776
法人税等調整額	606,875	35,714
その他	16,960	67,440
営業資産及び負債の増減－企業及び事業の買収による影響額の控除後：		
売掛金の減少	429,691	626,783
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少・増加 (△)	△ 765,510	330,961
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の増加	△ 65,828	△ 161,418
買掛金及び未払金の増加・減少 (△)	1,995,375	△ 2,928,912
未払法人所得税の増加	27,490	1,842,553
繰延収益－非流動の増加・減少 (△)	333,548	△ 305,512
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の増加	687,658	1,011,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,564,216	11,659,338
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 3,839,011	△ 6,167,434
有形固定資産の売却による収入	174,334	350,136
売却可能有価証券の取得	△ 141,020	△ 269,218
その他投資の取得	△ 200,000	△ 186,115
持分法適用関連会社株式への投資	-	△ 24,647
売却可能有価証券の売却による収入	155,571	226,346
その他投資の売却による収入	66,047	94,285
敷金保証金の支払	△ 686,825	△ 39,403
敷金保証金の返還	165,193	26,045
積立保険料の支払	△ 22,188	△ 6,604
保険払戻金	29,642	42,948
新たな連結会社の取得	△ 9,170,000	-
その他	△ 24,860	△ 594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,493,117	△ 5,954,255

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金による調達	1,600,000	3,370,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済	△ 1,550,000	△ 620,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 2,989,471	△ 3,425,680
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	8,930,000	△ 4,180,000
配当金の支払額	△ 506,535	△ 608,052
自己株式の処分による収入	37,126	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,521,120	△ 5,463,732
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	△ 43,019	△ 18,142
現金及び現金同等物の増加額	4,549,200	223,209
現金及び現金同等物の期首残高	8,764,415	13,313,615
現金及び現金同等物の期末残高	13,313,615	13,536,824
キャッシュ・フローに係る追加情報：		
利息支払額	267,750	297,862
法人所得税支払額	346,561	481,580
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	2,912,806	4,749,695
有形固定資産の取得に係る未払額	1,559,343	659,266
資産除去債務	213,336	42,273
企業及び事業の買収：		
資産の取得額	14,956,137	-
支出現金(△)	△ 9,170,000	-
承継した負債額	5,786,137	-

(5) 継続企業の前提に関する注記（未監査）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国会計基準」といいます。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

重要な会計方針の要約

組替

前連結会計年度の連結財務諸表の表示は、当連結会計年度の連結財務諸表の表示に合わせ、以下の組替が行われております。

- (1) 当連結会計年度の連結貸借対照表より、金額的な重要性を考慮し、「セールスタ입・リースへの純投資額-非流動」及び「長期前払費用」を、「その他資産」から区分して開示しております。
- (2) 当連結会計年度の連結貸借対照表より、金額的な重要性を考慮し、「未払法人税等」を「その他流動負債」から区分して開示しております。

連結

当連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社すなわち、㈱ネットケア、IIJ America Inc.、ネットチャート㈱、㈱ハイホー、㈱トラストネットワークス、㈱IIJイノベーションインスティテュート、㈱IIJグローバルソリューションズ及び艾杰(上海)通信技術有限公司(平成24年1月6日に、㈱IIJグローバルソリューションズの子会社として設立)の各勘定を連結したものであります。GDX Japan㈱は、平成19年4月16日に設立され、平成24年3月16日に清算されました。各連結子会社の決算日は、IIJ America Inc.及び艾杰(上海)通信技術有限公司を除き、3月31日であります。IIJ America Inc.及び艾杰(上海)通信技術有限公司の決算日は12月31日であり、これらの子会社に3月31日までの財務報告を求めることは現実的でないことから、当連結財務諸表作成を目的として各子会社の決算日を使用しております。当連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の重要な取引高及び残高は、連結上、消去しております。

当社が重要な影響力を有するが支配力はない会社への投資については、持分法を適用しております。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価値まで減額し、減損を認識しております。

連結子会社又は持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合には、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーションASC810「連結」に基づき、親会社が支配持分を維持しているかぎり、親会社が保有する持分の変動を資本取引として認識しております。

新たな会計基準

平成23年4月1日より、平成21年10月に米国財務会計基準審議会(FASB)が公表した会計基準の改訂(以下、「ASU」といいます。)2009-13「収益の認識：複数提供物を伴う収益取り決め」を適用しております。ASU2009-13は、複数の要素を含む取り決めにおける個々の提供済みの項目について、評価や対価の配分方法に関する基準を改訂するものであります。ASU2009-13の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

事業セグメント情報（未監査）

下記に報告されている事業セグメントは、セグメント別の財務情報を利用できるようにするためのものであります。セグメント別の売上高、利益あるいは損失を測定するために使用された会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則と一致しております。当社グループの経営陣は、この財務情報を、資源配分の意思決定や業績評価のために使用しております。

ネットワークサービス及びSI事業セグメントは、インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高、システムインテグレーション売上高及び機器売上高からなっております。ATM運営事業セグメントは、ATM運営事業売上高からなっております。

営業収益：

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	82,356,862	96,496,479
外部顧客に対するもの	81,901,632	95,990,449
セグメント間取引	455,230	506,030
ATM運営事業	516,574	1,324,156
外部顧客に対するもの	516,574	1,324,156
セグメント間取引	—	—
セグメント間取引消去	455,230	506,030
連結	82,418,206	97,314,605

営業利益（△損失）：

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	4,812,926	6,631,476
ATM運営事業	△642,877	△194,264
セグメント間取引消去	29,007	83,729
連結	4,141,042	6,353,483

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、営業利益（△損失）は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外取引に重要性がないため、開示しておりません。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(未監査)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の調整計算は、それぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
分子： 当社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,203,368	3,640,963
分母：		
普通株式の期中平均株式数—基本的(株)	202,644	202,684
ストック・オプションによる希薄化効果(株)	—	98
普通株式の期中平均株式数—希薄化後(株)	202,644	202,782
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	15,807.86	17,963.74
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	15,807.86	17,955.06

前連結会計年度において、その権利行使価格が各期間における当社の普通株式の市場平均価格を上回っていたことから希薄化効果がな
いと認め、希薄化の計算から除いたストック・オプションの行使に伴う潜在株式数は、前連結会計年度末現在において、1,475株であり
ます。

重要な後発事象(未監査)

該当事項はありません。

その他の注記事項について

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業
結合等、資産除去債務等に関する注記については、本決算短信公表時において開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況（未監査）

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	25,048,876	13.2
合計	25,048,876	13.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の％表示は、対前期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売ならびにATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	13,152,587	△1.6	3,839,018	1.1
システムインテグレーション(運用保守)	21,138,445	14.5	13,014,464	14.7
合計	34,291,032	7.7	16,853,482	11.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の％表示は、対前期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービスならびにATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

4. システムインテグレーション（構築）及び機器販売に関しましては、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ネットワークサービス売上高合計	63,409,406	22.7
うち、法人向け接続サービス	14,706,511	5.0
うち、個人向け接続サービス	5,717,417	△12.4
うち、WANサービス	25,666,524	59.4
うち、アウトソーシングサービス	17,318,954	15.2
システムインテグレーション売上高合計	31,469,321	6.9
うち、構築	11,997,680	0.5
うち、運用保守	19,471,641	11.2
機器売上高	1,111,722	39.6
ATM運営事業売上高	1,324,156	156.3
合計	97,314,605	18.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の％表示は、対前期比での増減率を記載しております。

3. 各役務と事業セグメントの関連につきましては、本書の「2. 企業集団の状況 (1) 当社企業集団の概要」をご参照下さい。

(2) 平成24年3月期の連結財務指標の調整表〔米国基準〕

① Adjusted EBITDA（償却前営業利益）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
Adjusted EBITDA（償却前営業利益）	10,210	13,534
減価償却費等	△5,851	△7,144
その他無形固定資産に係る減損損失	△218	△37
営業利益	4,141	6,353
その他の収益（△費用）-純額	△307	△377
法人税等	956	2,525
持分法による投資損益	123	124
当期純利益	3,001	3,575
控除－非支配持分に帰属する当期純損失	202	66
当社株主に帰属する当期純利益	3,203	3,641

② 設備投資

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額（キャピタル・リースを含む）	6,752	10,917
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	2,913	4,750
有形固定資産の取得額	3,839	6,167

（注）当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成をしておりますが、米国会計基準以外の指標（当社の公表するAdjusted EBITDA（償却前営業利益）、設備投資など）について公表する場合には、当該指標の算定根拠（調整表）を添付することが、米国SEC（米国証券取引委員会）より求められております。

(3) 平成24年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績 [米国基準]

① 連結業績サマリー

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益(売上高)	25,622	26,563	3.7
うち、ネットワークサービス売上高	15,552	16,167	4.0
うち、システムインテグレーション売上高	9,659	9,761	1.1
うち、機器売上高	247	233	△5.6
うち、ATM運営事業売上高	164	402	145.5
売上原価	20,572	20,672	0.5
うち、ネットワークサービス売上原価	12,474	12,398	△0.6
うち、システムインテグレーション売上原価	7,591	7,712	1.6
うち、機器売上原価	210	193	△7.7
うち、ATM運営事業売上原価	297	369	24.2
販売費、一般管理費等及び研究開発費	3,339	3,535	5.9
営業利益	1,711	2,356	37.7
税引前四半期純利益	1,659	2,196	32.4
当社株主に帰属する四半期純利益	1,206	1,251	3.7

② ネットワークサービス売上高の内訳

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	15,552	16,167	4.0
うち、法人向け接続サービス	3,572	3,787	6.0
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	2,256	2,389	5.9
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	782	799	2.1
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	471	539	14.7
うち、その他	63	60	△4.4
うち、個人向け接続サービス	1,551	1,389	△10.4
うち、自社ブランド提供分	236	241	2.3
うち、ハイホーブランド提供分	1,178	1,000	△15.2
うち、OEM提供分	137	148	8.7
うち、WANサービス	6,398	6,489	1.4
うち、アウトソーシングサービス	4,031	4,502	11.7

③ 四半期連結損益計算書（3ヶ月）（未監査）

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
区分	金額（千円）	金額（千円）
営業収益：		
ネットワークサービス売上高：		
法人向けインターネット接続サービス	3,571,836	3,786,887
個人向けインターネット接続サービス	1,550,768	1,389,488
WANサービス	6,397,936	6,489,229
アウトソーシングサービス	4,031,223	4,501,619
合計	15,551,763	16,167,223
システムインテグレーション売上高：		
構築	5,016,059	4,648,913
運用保守	4,643,273	5,112,100
合計	9,659,332	9,761,013
機器売上高	246,761	232,973
ATM運営事業売上高	163,690	401,804
営業収益合計	25,621,546	26,563,013
営業費用：		
ネットワークサービス売上原価	12,473,729	12,397,820
システムインテグレーション売上原価	7,590,400	7,711,543
機器売上原価	209,940	193,690
ATM運営事業売上原価	297,104	368,996
売上原価合計	20,571,173	20,672,049
販売費	1,860,161	2,006,664
一般管理費	1,384,663	1,379,078
研究開発費	94,574	149,321
営業費用合計	23,910,571	24,207,112
営業利益	1,710,975	2,355,901
その他の収益(△費用)：		
受取利息	6,161	9,555
支払利息	△ 74,625	△ 72,144
為替差損益	△ 2,722	8,920
その他投資の売却に係る損益－純額	51,327	△ 2,984
その他投資に係る減損損失	△ 7,966	△ 75,015
その他－純額	△ 23,813	△ 27,930
その他の収益(△費用)合計－純額	△ 51,638	△ 159,598
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	1,659,337	2,196,303
法人税等	496,288	921,880
持分法による投資損益	△ 6,692	△ 29,560
四半期純利益	1,156,357	1,244,863
控除－非支配持分に帰属する四半期純損失	49,923	6,453
当社株主に帰属する四半期純利益	1,206,280	1,251,316
1株当たり四半期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	202,684	202,684
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	202,684	202,822
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円）	5,951.53	6,173.73
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円）	5,951.53	6,169.53

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（3ヶ月）（未監査）

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	1,156,357	1,244,863
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	1,714,029	1,892,149
その他無形固定資産に係る減損損失	118,073	37,000
退職給付引当金繰入額－支払額控除後	52,322	38,182
貸倒引当金繰入額	11,649	36,194
有形固定資産除却損	8,186	22,782
その他投資の売却に係る損益－純額	△ 51,327	2,984
その他投資に係る減損損失	7,966	75,015
為替差益－純額	△ 1,629	△ 17,886
持分法による投資損益	6,692	29,560
法人税等調整額	365,171	△ 72,460
その他	△ 44,817	32,735
営業資産及び負債の増減－企業及び事業の買収による影響額の控除後：		
売掛金の増加	△ 311,785	△ 301,511
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少・増加（△）	△ 924,955	103,590
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の減少	815,388	886,578
買掛金及び未払金の増加・減少（△）	△ 1,954,506	935,852
未払法人所得税の増加	158,475	1,009,680
繰延収益－非流動の減少	850,278	△ 185,293
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の増加・減少（△）	2,201,488	△ 690,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,177,055	5,079,371
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 801,940	△ 1,633,158
有形固定資産の売却による収入	170,187	55,871
売却可能有価証券の取得	△ 94,552	△ 150,270
その他投資の取得	△ 50,000	△ 80,000
売却可能有価証券の売却による収入	101,966	222,467
その他投資の売却による収入	36,146	32,080
敷金保証金の支払	△ 258,296	△ 19,134
敷金保証金の返還	41,768	4,731
積立保険料の支払	△ 4,998	△ 182
その他	△ 4,238	3,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 863,957	△ 1,563,612
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金による調達	300,000	－
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済	△ 1,250,000	－
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 779,830	△ 923,078
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	930,000	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 799,830	△ 923,078
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	444	16,172
現金及び現金同等物の増加額	2,513,712	2,608,853
現金及び現金同等物の期首残高	10,799,903	10,927,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,313,615	13,536,824